

様式第3

特定施設の種類ごとの数変更届出書

年　月　日

宇都宮市長 殿

届出者

郵便番号() 電話番号()

(氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名)

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

| 工場又は事業場の名称 | | | | | ※ 整理番号 | | | |
|-------------|----|------|-----|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 工場又は事業場の所在地 | | | | | ※ 受理年月日 | | 年月日 | |
| | | | | | ※ 施設番号 | | | |
| | | | | | ※ 審査結果 | | | |
| | | | | | ※ 備考 | | | |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | | 使用開始時刻 | | 使用終了時刻 | |
| | | | 変更前 | 変更後 | 変更前 (時・分) | 変更後 (時・分) | 変更前 (時・分) | 変更後 (時・分) |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

- 備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であつても、法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされているときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項目番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。
4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

【提出先：環境保全課 Tel632-2407】

(別紙1)

| 法 令 該 当 区 分 | | 騒法、振法、条/騒、条/振 | 騒法、振法、条/騒、条/振 | 騒法、振法、条/騒、条/振 |
|-------------|---|-------------------|-------------------|-------------------------------------|
| 種類ごとの数・構造 | 法 の 別 表 第 1 、 もしくは、条例の別表第2の第1欄 及び第2欄の番号 | | | |
| | 特 定 施 設 の 名 称 | | | |
| | 特 定 施 設 の 型 式 | | | |
| | 特 定 施 設 の 数 | | | |
| | 特 定 施 設 の 規 模 (KW・重量 t・KN・m ³ ・kg) | | | |
| 使用方法 | 工 事 着 工 予 定 年 月 日 | | | |
| | 工 事 完 了 予 定 年 月 日 | | | |
| | 使 用 開 始 予 定 年 月 日 | | | |
| | 事 業 場 (工場) の操業時間 | | | |
| | 1 日 の 使用 時 間 (時 間) | | | |
| | 1 回 の 使用 時 間 (時 間) | | | |
| | 1 日 の 使 用 回 数 (回) | | | |
| | 季 節 变 動 | | | |
| 防 止 の 方 法 | 騒 音 振 動 の 防 止 の 方 法 の 概 要 | | | |
| 参考事項 | 騒 音 防 止 施 設 | 設 計 施 工 者 | | 工 場 全 体 の 敷 地 面 積 m ² |
| | | 工 事 予 定 費 用 | | |
| | | 資 金 内 訳 | 自 己 資 金 万 円 | |
| | | | 銀 行 借 入 万 円 | |
| | | 工 事 着 手 予 定 年 月 日 | 工 事 完 了 予 定 年 月 日 | 使 用 開 始 予 定 年 月 日 |
| 添付書類 | 1. 工場、事業場の付近見取図 周辺200メートルの付近見取図とし、付近の状況を明示するもの（縮尺又は距離を記載） 2. 工場、事業場の全体図 事業所全体（敷地境界線）が記載され、各施設の位置関係がわかる図面 3. 特定施設の配置図 ・平面図に対象施設を朱書きで明示し、施設番号、施設名称を記載したもの ・特定施設から敷地境界までの最短距離を明示したもの 4. 騒音の発生及び騒音の防止に係る操業の系統を説明する書類 5. 騒音の大きさ（デシベル）に関する説明書及び特定施設の騒音値が、明記されているカタログ | | | |

(別紙2)

参考事項

記載上の注意 1 届出等に係る工場・事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。

2 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

| | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------------|---------------|
| 届出等担当者 (連絡先) | 氏名 | 所属 部課名 | 電話 FAX |
| 公害防止管理者 | 1要 選任 2不要 | 選任要 のとき 職・氏名 | 試験又は 資格の区分 |
| 公害防止責任者 | 職・氏名 | | |
| 従業員数 | 主要 製品名 | 日本標準産業分類の 小分類番号・項目 | |
| 特定施設メーカー名 | | | 処理施設メーカー名 |

特定施設が関係する製造工程の概要

| | | | | |
|--------------------------------|---|---------------------------------|--|-------------------------------|
| 特定施設等を設置する土地 | 用途 地域 | 敷地 面積等 | (既存面積 m ²) (新規・増加面積 m ²) 登記地目 | |
| 特定施設等を設置する建物 | 新築 (床面積 m ²) | 増改築 (床面積 m ²) | | |
| 工場・事業場 当初設置年月日 | 年 月 日 | 水質関係特定施設 当初設置年月日 | 年 月 日 | |
| 排水先 (水質関係に係る届出書に添付のときにのみ記載) | 複数の排出口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排出水の排出先の用水路名 () ↓ 排出水の排出先の河川名 () | | | |
| 環境協定 公害防止協定 | 1 有 締結 2 無 | 締結有 のとき | 今回の特定施設等の 届出に関する事前協議 1要 2不要 | 事前協議 1協議済 要のとき 2協議予定 |
| 周辺における公害苦情等の問題 | 現在解決して いない苦情 | 1 有 2 無 | 有のときは その区分 1 ばい煙 2 粉じん 3 汚水 4 悪臭 5 騒音 6 振動 7 水銀 8 その他 () | |

その他、別紙として次の書類を添付する。

- 1 工場・事業場の平面図（建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗すること。なお、汚水に関する届出等については、排出水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗すること。）
- 2 工場・事業場の案内図（工場・事業場に至る経路を記載すること。）
- 3 ばい煙発生施設及び水銀排出施設に関する届出書等については煙突立面図（主要寸法、測定孔の位置及び内径を記載すること。）、原材料及び燃料の分析表
- 4 水質に関する届出書で特定有害物質を使用等する施設については、条例施行規則第17条の規定を遵守していることを明示した図面等

(別紙3)

騒音の大きさ(デシベル)に関する説明書

(1) 作業場建物の構造及び工場又は事業場の壁の構造

| 作業場建物の構造 | | | | | | | | 工場又は事業場の壁の構造 | |
|----------|---|----|---|---|---|---|----|--------------|--|
| | 壁 | 屋根 | 窓 | 扉 | 床 | 柱 | はり | 材質 | |
| 材質 | | | | | | | | 高さ | |
| 厚さ | | | | | | | | 厚さ | |

(2) 騒音の大きさに係る計算表

| | | A | B | C | D |
|--------------|------------|---|---|---|---|
| 音源 | 名称 | | | | |
| | 騒音の大きさ(dB) | | | | |
| 距離減衰 | 距離(m) | | | | |
| | 減音(dB) | | | | |
| 建物の透過損失 | 材質 | | | | |
| | 減音(dB) | | | | |
| | 材質 | | | | |
| | 減音(dB) | | | | |
| その他の防音対策 | 名称 | | | | |
| | 減音(dB) | | | | |
| 騒音減衰の合計(dB) | | | | | |
| 敷地境界での騒音(dB) | | | | | |